

財政状況等一覧表（平成19年度）

団体名 岩舟町

(単位:百万円)

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
2,589	1,200	209	3,998

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	5,204	4,931	273	273	9	6,053	
一般会計	5,204	4,931	273	273		6,053	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会計	1,941	1,930	11	11	60	0	-	
老人保健特別会計	1,451	1,432	19	19	124	0	-	
介護保険事業特別会計	1,072	1,019	53	53	179	0	-	
公共下水道事業特別会計	711	683	28	28	299	4,249	3,871	
水道事業会計	448	418	29	467	9	2,979	30	法適用
公営企業会計等 計				578		7,228	3,901	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	16,662	16,585	77	77	3,934	0	-	
栃木県市町村総合事務組合(特別会計)	107	105	2	2	7	0	-	
栃木県後期高齢者医療広域連合	1,125	1,072	53	53	0	0	-	
佐野地区広域消防組合	1,722	1,632	90	43	140	268	25	
佐野地区衛生施設組合	760	650	110	110	67	1,020	108	
栃木地区広域行政事務組合	5,125	4,858	267	267	214	8,162	687	
栃木県南公設地方卸売市場事務組合	670	657	14	14	480	3,278	33	
一部事務組合等 計				566		12,728	853	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
南観光農園いわふね	8	71	2	9			84	75	
地方公社・第三セクター等 計			2	9			84	75	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金	374	374	0
減債基金	353	354	1
その他充当可能基金		1,004	
充当可能基金計		1,732	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	(黒字) 8.11	(黒字) 6.83	1.28	15.00	20.00	公共下水道事業特別会計		(黒字) 36.3	
連結実質赤字比率		(黒字) 21.30		20.00	40.00	水道事業会計		(黒字) 108.9	
実質公債費比率	11.7	11.7	0.0	25.0	35.0				
将来負担比率		87.1		350.0					
財政力指数	0.62	0.62	0.00						
経常収支比率	90.0	92.0	2.0						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。